

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,200,687	2,741,512	3,531,258
経常利益 (千円)	51,625	80,589	299,788
四半期(当期)純利益 (千円)	89,708	48,553	305,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,708	2,064	262,907
純資産額 (千円)	2,858,800	3,032,061	3,031,081
総資産額 (千円)	3,683,779	4,475,551	3,879,304
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.18	33.76	296.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	67.7	78.1

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	7.02	66.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第10期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、フィナンシャルソリューション事業において、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社を平成26年5月15日付けで新規設立し、連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、政府及び日銀による経済金融政策等の継続により、株高や円安が進み、企業収益の改善がみられるものの、個人消費の回復は鈍く、消費税の再増税が見送られる等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,741百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ債権回収㈱は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は不動産売買、企業再生支援等、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ㈱は、貸付債権等の取得及び回収業務等を行った結果、売上高は984百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。

〔メディア&マーケティング事業〕

取扱雑誌に係る広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移し、過去に委託した出版物の返品も想定内となりました。その結果、売上高は1,229百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

〔カードソリューション事業〕

タクシー会社向けカード決済端末サービスは、年末の利用者増もあり、サービス利用にかかる契約料は堅調に推移したものの、顧客へのポイント付与率見直し等を行った結果、売上高は527百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は94百万円（前年同四半期比 20.2%増）となり、経常利益は80百万円（前年同四半期比 56.1%増）となりました。四半期純利益は48百万円（前年同四半期比 45.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、フィナンシャルソリューション事業の買取債権及び販売用不動産が著しく増加しました。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)						
	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
			当期回収額 (千円)	振替額 (千円)	貸倒損失 (千円)	
買取債権	1,280,661	1,426,173	773,268	197,437	99	1,736,029
販売用不動産	83,003	389,673	194,696	-	-	277,980

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	1,588,704	1,588,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,588,704	-	4,159,830	-	1,756,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 150,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,371,000	13,710	
単元未満株式	普通株式 67,004		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,588,704		
総株主の議決権		13,710	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） セブンシーズホールディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	150,700		150,700	9.48
計		150,700		150,700	9.48

（注）上記のほか単元未満株式の買取請求により自己株式252株を取得し、買増請求により自己株式60株を売却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,294	669,360
売掛金	434,963	472,328
買取債権	1,280,661	1,736,029
たな卸資産	117,944	333,637
未収入金	1,020,490	717,774
その他	100,853	125,415
貸倒引当金	8,259	9,553
流動資産合計	3,355,948	4,044,992
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	146,348	131,583
その他(純額)	11,289	15,359
有形固定資産合計	157,638	146,943
無形固定資産		
その他	49,983	37,583
無形固定資産合計	49,983	37,583
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,459	336,159
その他	312,414	250,892
貸倒引当金	346,687	344,518
投資その他の資産合計	302,186	242,533
固定資産合計	509,808	427,059
繰延資産	13,547	3,499
資産合計	3,879,304	4,475,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,530	381,027
短期借入金	-	136,900
短期社債	-	369,983
未払費用	281,802	331,941
返品調整引当金	-	62,840
その他	241,356	139,339
流動負債合計	831,688	1,422,031
固定負債		
退職給付に係る負債	16,434	19,159
その他	100	2,299
固定負債合計	16,534	21,458
負債合計	848,223	1,443,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	27,830	76,383
自己株式	2,870,886	2,871,970
株主資本合計	3,073,696	3,121,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,615	89,104
その他の包括利益累計額合計	42,615	89,104
純資産合計	3,031,081	3,032,061
負債純資産合計	3,879,304	4,475,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,200,687	2,741,512
売上原価	1,592,987	2,076,097
売上総利益	607,699	665,415
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	177,435	189,035
その他	351,721	381,984
販売費及び一般管理費合計	529,156	571,020
営業利益	78,542	94,395
営業外収益		
受取賃貸料	826	7,437
貸倒引当金戻入額	2,812	2,168
その他	4,093	6,494
営業外収益合計	7,732	16,100
営業外費用		
支払利息	7,453	12,443
賃貸費用	997	7,096
創立費償却	4,495	4,812
開業費償却	5,553	5,553
その他	16,150	-
営業外費用合計	34,649	29,906
経常利益	51,625	80,589
特別利益		
固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
固定資産処分損	392	111
その他	4,115	-
特別損失合計	4,507	111
税金等調整前四半期純利益	47,164	80,477
法人税、住民税及び事業税	31,284	8,968
法人税等調整額	73,828	22,956
法人税等合計	42,543	31,924
少数株主損益調整前四半期純利益	89,708	48,553
四半期純利益	89,708	48,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,708	48,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	46,489
その他の包括利益合計	-	46,489
四半期包括利益	89,708	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,708	2,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したセブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	46,651千円	38,871千円
のれんの償却額	10,706	10,706

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月20日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ490百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,159百万円、資本準備金が1,756百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	617,294	1,026,739	556,653	2,200,687	-	2,200,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	617,294	1,026,739	556,653	2,200,687	-	2,200,687
セグメント利益又はセグメント損失()	15,482	81,478	104,256	170,252	91,709	78,542

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 91,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	984,212	1,229,890	527,409	2,741,512	-	2,741,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	984,212	1,229,890	527,409	2,741,512	-	2,741,512
セグメント利益	73,241	20,070	99,290	192,601	98,206	94,395

(注)1 セグメント利益の調整額 98,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円18銭	33円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,708	48,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	89,708	48,553
普通株式の期中平均株式数(株)	895,436	1,438,103

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 口 高 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 來 嶋 真 也
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。